

2019年  
夏

# どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満  
飯塚市鯉田2525-44  
TEL 25-3280-22-9323

つくります!  
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

天の川雲の水脈<sup>み</sup>にて早ければ

光とどめず月ぞ流るる

(よみ人知らず)

皆様お元気ですか。

皆様には、今年の4月21日に行われました飯塚市議会議員選挙では大変お世話になりました。

お陰様で、1829票36人の立候補者中12番目の成績で無事当選することが出来ました。温かいご支援に心から感謝申し上げます。

後援会活動中、選挙期間中では、行き届かない点が多々あり皆様にはご迷惑をお掛けし申し訳なく思っています。

令和元年からの4年間の任期中では、これまで以上に市民の皆様の生活環境整備に努め、安心して安全に暮らして行ける街づくりに取り組んで参る所存です。

これからもご指導、ご鞭撻の程よろしく願いいたします。

臨時市議会が5月20日から23日まで、6月定例会市議会が6月20日から7月4日まで開催されましたのでその報告をいたします。



(佐藤清和議員と田中武春議員と3人で市民民主クラブ会派を結成致しました。)

## 臨時市議会開催

臨時議会が5月20日から23日まで開催されました。

臨時議会では、新しく正副議長が選任され、各議員の所属する常任委員会が決まりました。

私は、経済建設委員会に所属することになりました。

また、各種委員会では、都市計画審議会の委員に、また、今年の4月1日から発足することになりました「ふくおか県央環境広域施設組合」議会の議員に選出されました。

臨時市議会では、◎飯塚市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例（穎田支所を鹿毛馬 2333 番地 4 の位置に変更するもの。）◎飯塚市税条例の一部を改正する条例（市税関係では、前年の合計所得金額が135万円以下の単身児童扶養者に対する個人市民税非課税措置を令和3年1月1日より施行するもの。ふるさと納税制度について特例控除の対象となる地方公共団体を総務大臣が指定することに伴う規定の整備を行い令和元年6月1日より施行するもの。と、軽自動車税関係で、グリーン化特例の適用対象を電気自動車等に令和3年4月1日より限定するもの等。）◎飯塚市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認（平成31年3月29日公布の地方税法等の改正に伴うもの。）◎飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認（平成31年3月29日公布の地方税法施行令の改正に伴うもの。）などが審議されました。

## 6月定例会市議会開催

改選後の6月定例会市議会が、6月20日から7月4日まで開催されました。

6月定例会市議会の主な議案は、◎消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例（令和元年10月1日の税率改定に伴い、適切な税の転嫁を行うため関係する市の22本の条例を一括して整備するもの。）◎飯塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例（放課後児童支援員の要件に地方自治法第252条19第1項の指定都市の長が行う研修を修了したものを追加するもの。）◎飯塚市介護保険条例の一部を改正する条例（令和元年度・令和2年度の低所得者に係る介護保険料を軽減するもの。）◎飯塚市健幸プラザ条例の一部を改正する条例（健幸プラザの管理運営を、指定管理者で行うことにするためのもの。）◎いいづかスポーツ・リゾート条例（庄内温泉筑豊ハイツの再整備に伴い、令和2年4月1日より新施設の名称を「いいづかスポーツ・リゾート」とする事と、施設の使用料金を定めるもの。）◎飯塚市特別用途地区建築条例の一部を改正する条例（鯉田地区の市民公園区域をスポーツ・レクリエーション拠点エリアとして整備するため建築物の規制緩和をするもの。）◎飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例（飯塚市新地方卸売市場整備事業者選考委員会を設置し公募型プロポーザル方式により整備事業者の選定につい

て審議・審査をおこなうもの。)

予算関係では、令和元年5月31日に小型自動車競走事業特別会計補正予算に平成30年度決算の赤字に伴う繰上充用に係る経費50億522万3千円を補正し212億9121万4千円とする専決予算の審議が行われました。

また、6月定例市議会では、一般会計に14億2511万4千円を補正し総額663億6511万4千円とする予算案件と、介護保険特別会計予算に137万4千円を補正して総額149億8897万1千円とする内容が審議されました。

追加補正予算として地方卸売市場事業特別会計に15億1560万円を補正する予算案が審議されました。(庄内工業団地のグラウンドに令和3年3月末の完成を予定されている新飯塚市卸売市場は、初めの基本構想では花卉・青果市場合わせて14,314.00㎡の広さの施設が計画されていましたが、市場関係者との協議の結果、施設の配置・場内通路の拡張・品質管理面等を考慮した基本設計の面積は、18,410.07㎡と4,096.07㎡増加した。また、基本構想時の建築コストを1㎡当たり161,515円と予想していたものが、見積もりが甘く基本設計では204,245円と成った。加えて、東京オリンピック等の関係で建築資材、労務単価が高騰しており今回の追加補正金額と成ったとの、説明がありました。)

新飯塚市卸売市場は、当初事業費は27億4千万円で考えられていましたが、14億3千万円増加し、41億7千万円の予算で取組んでいきます。(この内の約9億円が県・国の交付金を予定しています。)

## 菰田地区の再開発へ

7月4日に市議会の各会派の代表者会議が開催されました。

この代表者会議で、現在菰田地区にある飯塚市地方卸売市場が令和3年3月末に、庄内工業団地グラウンドに移転することが決定したことにより、この菰田地区に残る敷地については、企業誘致することを考えてきたが、市としては、「ゆめタウン」を展開するスーパー大手の株式会社「イズミ」と跡地利用の交渉に入りたいとの説明がありました。

私は、菰田地区の再開発は、卸売市場跡地(64,231㎡・約19,500坪)の利用方法で変わってくるので、卸売市場の移転が決まればそれに合わせて跡地利用に取組み、移転後すぐに跡地の開発を進めることを、平成30年6月定例市議会の一般質問で市に要望していましたが、その要望に従った形で市は「イズミ」と交渉を始めることになりました。

(株式会社イズミ＝本社 広島市・資本金 196億1,385万円・店舗数 112店舗  
事業内容 ショッピングセンター、スーパーマーケット等の業態による衣料品、  
住居関連品、食料品等の販売)

## 各選挙の投票率について一般質問

4月21日に飯塚市議会議員選挙が行われましたが、投票率が55.26%と予想に比べ高くなく今後の投票率向上への啓発の在り方、移動支援の在り方について、市の考えを質しました。

**質問** 平成31年4月21日に飯塚市議会議員選挙が実施されましたが、新飯塚市になっての市議会議員選挙の投票率の推移はどうなっていますか。

**答弁** 平成19年3月11日施行の投票率は「67.66%」、平成23年4月24日施行の投票率は「59.19%」、平成27年4月26日施行の投票率は「57.58%」、平成31年4月21日施行の投票率は「55.26%」となっている。

**質問** 投票率が下がってっていますが、その原因についてはどう考えていますか。

**答弁** 投票率の低下傾向は全国的なものとなってきている。飯塚市でも同様の傾向で、特に若年層の投票率は中高年齢層に比べると低い傾向となっている。政治的関心や投票義務感、政治的有効性感覚が低いからと言われている。

**質問** 今回の市議会議員選挙では、これまでと違い18歳以上の人たちに選挙権が与えられましたが、選挙の投票行動に対する啓発はどのような取り組みがなされましたか。

**答弁** 今回の市議会議員選挙に特化して、若年層をターゲットとした啓発は行っていないが、毎年実施している啓発として成人式に新成人向けのリーフレット等を配布している。中学校の生徒会選挙への投票箱等の機材貸出、中・高校生を対象とした選挙啓発ポスターの作品募集、高校への出前授業やインターンシップの受入れ等を行い、主権者としての自覚を持つように取組んでいる。

**質問** 中学校への機材貸し出し、高校生への出前授業とは具体的にはどのようなものですか。

**答弁** 高校への出前授業は、選挙権が18歳以上に法改正された平成28年に実施した。中学校へは機材を例年3校から4校に貸出しを行っているが平成30年度では7校に貸出しを行った。

**質問** 高校には市内何校に行かれたのですか。

**答弁** 平成28年に3校です。

**質問** 3校とはどこですか。また、平成29年、30年には出前授業はやられていないのですか。

**答弁** 嘉穂・嘉穂東・飯塚高校の3校で、平成29年、30年は実施していない。

**質問** 中学校は市内に何校ありますか。

**答弁** 私立1校、県立1校、市立10校の12校ある。

**質問** 啓発活動を行っていると言いながら、内容が中途半端、取り組みが足りないと思いますがどう思われていますか。

答弁 ご指摘の内容はよくわかります。

質問 各世代別の投票率の推移についてはどうなっていますか。

答弁 今回の市議会選挙では、10代 37.99%・20代 30.30%、・30代 40.06%・40代 50.48%・50代 59.59%・60代 69.99%・70代 74.48%・80代以上 52.22%となっている。

質問 啓発活動について今回特に力をいれたものは何ですか。

答弁 期日前投票にコミュニティーバス、予約乗合いタクシーを利用した場合の運賃を選管が負担する移動支援事業に取組んだ。

質問 移動支援について取組まれていることについては、私は知りませんでした、利用者数はどうなっていますか。

答弁 平成28年参議院議員選挙43人・平成29年飯塚市長選挙44人・平成29年衆議院議員選挙61人・平成31年県知事、県議会議員選挙51人となっている。

質問 総務省では、平成29年3月に「投票環境向上に向けた取り組み事例集」を出していますが、その中で移動支援を行っている自治体は、徹底してチラシ等を配布し利用を働きかけています。今後のことを考えますと、他の地方自治体が投票率向上にどのような取組みをしているか勉強をして頂きたいと思えます。

答弁 投票率の向上については、物理的課題の解決と常時啓発の強化が有効でないかと考える。今後は選挙管理委員会全体で投票率向上について研究をしていきたい。

## 「飯塚市子ども・子育て支援事業計画」

### に関連して一般質問

飯塚市では、令和2年度からの第2期飯塚市子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組んでいます。

この計画に合わせて、「飯塚市保育士修学資金貸付金・飯塚市保育士生活資金貸付金条例」の適用範囲を児童福祉法に定められた保育士を必要とする福祉施設まで広げることが昨年の12月市議会に引き続き市に要望致しました。

質問 「飯塚市子ども・子育て支援事業計画」は平成27年度から平成31年度までの5か年を計画期間としていましたが、現在2期目に向けての計画作成に取り組んでいると思いますが現在までの進捗状況はどうなっていますか。

答弁 現在、平成30年度までの4年間の施策の進捗状況から成果の課題の検証を行っている。第2期については、平成30年11月から平成31年1月までに行った、子育てニーズ調査の結果を踏まえてこれから策定にかかり、本年度中に策定する予定となっている。

質問 第2期では、この事業計画はどのようなものになるのでしょうか。大きく変わる

点があるのでしょうか。

**答弁** 内閣府が示している基本指針に則し計画を策定することになるが、幼児教育、保育の質の向上に資する専門性を有する指導主事、幼児教育アドバイザーの配置確保などの事項が追加されている。

**質問** 内閣府が平成 31 年 4 月 23 日に「第 2 期市町村子ども・子育て支援事業計画等における量の見込みの算出等の考え方」(改訂版)を出していますが、これは、この事業計画に対してどのような影響を与えますか。

**答弁** 主な変更点は、放課後児童クラブについて女性の就業率が全国的に上昇することを考慮し、可能な限り学年ごとの利用の見込みを出すこと。共働き家庭のうち幼稚園の利用を希望する方の量の見込みを算出する事。企業主導型保育施設における地域枠の活用などが挙げられている。また、他の計画との調和、幼児教育、保育の質の確保及び向上について、計画の公表等についてなどが新たに追加されている。

**質問** その他の計画との調和では、「障がい福祉サービス等及び障がい児通所施設支援等の円滑な実施を確保するための基本的指針においても、児童福祉法に基づく障がい児福祉計画の作成に関する基本事項として、障がい児の子ども・子育て支援等の利用ニーズの把握及びその提供体制の整備について盛り込まれたところである。したがって、市町村支援事業計画におけるかく方策については、障がい児福祉計画作成時に把握した障がい児の子ども・子育て支援の利用ニーズ及び提供体制の整備目標並びに現在の利用状況を考慮した上で、特別な支援が必要な子供の特定教育・保育施設等における円滑な受け入れについても配慮して認定すること」と、なっていますが、その通りでしょうか。

**答弁** その通りです。

**質問** 飯塚市では平成 30 年 3 月に「第 5 期飯塚障がい福祉計画・第 1 期飯塚市障がい児福祉計画」を策定していますが、これに関連して、その後見直しをする部分は生じていませんか。

**答弁** 今回策定する、子ども・子育て支援事業計画では、障がい児福祉計画の見直しを行うのではなく、支援事業計画の中に、障がい児福祉計画の内容等を含め行くものと考えている。

**質問** そこでお尋ねいたしますが、昨年 12 月市議会での一般質問で、「飯塚市保育士修学資金貸付金条例」と「飯塚市保育士生活資金貸付金条例」の適用範囲を児童福祉法で保育士を必要とされている保育所・認定こども園以外にも広げることを要望しておりましたが、その後どのような検討がなされましたか。

**答弁** 市内にある障がい児施設の保育士配置状況を確認したところ、現状では保育士は配置されている状況でした。これから行う第 2 期の飯塚市子ども・子育て支援事業計画策定の中では、各施設の状況を確認しながら今後見直しを行うなど検討に行く必要があるのではないかと考えている。

## 議会改革特別委員会の設置に関する議案否決

6月25日に地方自治法109条第1項及び飯塚市議会委員会条例第6条による「議会改革特別委員会の設置」を求める議員提出議案(第4号)が、4人の議員から議長に提出されました。

その内容は、議員11人で構成する「議会改革特別委員会」を設置して、(1)定数に関すること。(2)その他議会の活性化に関すること。と、なっていました。

市議会議員の定数を議会改革としてとらえて審議することが第1目的としていましたが、本会議場での提案者へ対する質疑では、議会改革は量から質へと変化しているとの説明がありましたが、提案者自身の議員定数の在り方についての考えを示すことが出来ませんでした。

また、議会の活性化について考えていくと提案者は述べていましたが、質疑では、議会の何を、どう活性化するのも明確に示すことが出来ませんでした。

議会の在り方については、全議員の共通認識の下で協議を行う必要があると考えますが、提案者は11人から構成する特別委員会での議会改革の協議を提案されており、中途半端な協議になることが予測されます。

以上のことから、私はこの議案については、反対討論を行いました。

結果として、議長を除く27人中、賛成11人・反対16人で、この議員提出議案は否決されました。

## 飯塚市議会の議員定数削減条例を提案

### 28人から4人削減し24人とする提案が可決

地方自治法第91条第1項の規定に基づき「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」(本則中28人を24人に改める。この条例の施行の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。)を、議員提出議案(第3号)として6月20日の6月定例市議会開催日に、5人の議員で議長に提出致しました。

7月4日の本会議で、この案件についての審議が行われた結果、議長を除く27人中、賛成21人・反対6人で可決されました。

削減に対する考えは次の通りです。

飯塚市の人口は、平成27年(2015)の国勢調査では、12万9,146人、この国勢調査の結果を基に国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和07年(2025)の人口は12万1,922人となり、10年間で7,224人の減少が予測されている。

(人口が減少すれば所得税・固定資産税が減ることが予測されます。また、国からの交付金も減ります。地域の経済活動が停滞することも予測されます。)

改選後に開催された市議会の各常任委員会では、飯塚市の今後 10 年間の財政見通しについて説明があり、市の財政の収支バランスの調整と地方債返済に使うための基金である「財政調整基金・減債基金年度末残高」は、平成 30 年（2018）では 162 億 5 千万円でしたが、令和 7 年（2025）には 92 億 5 千万円、令和 10 年（2028）には 69 億 3 千万円になると予測されています。

また、通常分と特別事業分を合わせた全体の市の歳入と歳出を見た場合、今後 10 年間は、単年度収支は赤字が予想されています。

このように市の財政は、厳しい状況になることが予測されますので、市の「財政改革」は、市議会から取り組むことを提案致しました。

（議員 1 人当たり年間経費は 974 万 6,130 円・4 人では年間 3,898 万 4,520 円・任期 4 年間では、1 億 5,593 万 8,080 円の削減効果が予測されます。）

提案者の「わたし」に対する質疑の主なものは、「議員を 24 人にすることで議会・委員会運営に支障が生じないのか。」「議会改革は全議員で議論すべきではないのか。」等でした。

この質問に対しての「わたし」の答弁は、全国の人口 11 万人台から 13 万人台の市議会の議員の定数は、最大で山形県鶴岡市（人口 12 万 8,552 人）の 32 人、最少は大阪府大東市（人口 12 万 1,773 人）17 名で、17 人の議員で議会運営が行われている市があることを考えれば、議会運営には支障は生じないと考えます。（平成 23 年（2011）に地方自治法の一部が改正され、市の人口規模により議員定数の上限を定めていた規定が削除され、各自治体の実情に合わせて議員定数を定めることが出来る様になりました。）

全議員で協議する場については、全議員が参加して議論することになる本会議場で行う、現に、今回の議員提出議案についても本会議場で全員参加の下で議論されていることを述べさせて頂きました。



（議員削減の議員提出議案については、田中議員・平山議員・佐藤議員・瀬戸議員と、わたしの 5 名で提案致しました。）